

施工体制台帳・再下請負通知書
・労務安全に関する届出書

協力会社名：

平成 年 月 日

安全衛生管理に関する誓約書

博多港管理株式会社

_____ 作業所長 _____ 殿

住 所
会社名
代表者

_____ (印)

工事名: _____ 工事

記

貴社、発注の上記工事施工にあたり、労働基準法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則及び関係法令に定められた、事業者としての全ての業務を遂行するほか、安全衛生については、下記の条項を遵守することを誓約いたします。

【誓約条項】

1. 貴社の統括安全衛生責任者その他安全担当者及び災害防止協議会の指示、命令に従います。
2. 貴社が実施する災害防止協議会、安全衛生教育・訓練、安全行事には、関係労働者共々積極的に参加致します。
又、当社においても同種の会議、安全行事及び安全パトロールを実施し、災害の防止に努めます。
3. 安全衛生責任者を選任し、その者に当社の安全衛生に関する実施権限を与え、遂行する業務を明確にして現場に常駐させます。
4. 雇用管理責任者を選任し、貴社の現場への入場前及び異動がある場合には作業員名簿を提出いたします。
5. 作業主任者、作業指揮者を選任しなければならない作業には、資格を有する者を選任し、配置いたします。
6. 満18歳未満及び満60歳以上の労働者を使用する場合は、事前に就労届を提出し、当社の責任において就労させます。
7. 貴社現場に入場する労働者については、法令で定める健康診断を受けさせ、必要があれば健康診断書(写)を提出いたします。
8. 建設機械、車両、移動式クレーン、クレーン・デリック、玉掛作業、ガス溶接・溶断、電気取扱等その他免許及び資格を要する業務については、免許取得者、有資格者に実施させます。又、貴社から要求がある場合は、資格証を提示いたします。
9. 保護帽、安全帯、救命胴衣他、現場に必要な保護具については、当社の責任において調達整備し、作業員に確実に使用させます。
10. 当社が持込む船舶、機械は、使用に先立ち貴社による検査証、本体の確認を受けた後、使用いたします。又、日常の始業前点検等は当社の責任において実施、その記録を保管し、必要があれば提示いたします。
11. 作業を行うための安全設備(仮設備含む)、安全要員については、当社の責任において設置または配置いたします。
12. 当社担当現場の安全設備、標識の保守管理は、当社の責任において実施します。又、現場内の整理整頓に努めます。
13. 火気使用については、火元使用責任者を定め、十分な防火管理を行わせます。
14. 災害・事故が発生した場合は、被災者の救護と二次災害の防止に努め、貴社の指導のもとに災害・事故の処理にあたります。
15. 貴社より請負った工事を当社が更に下請施工させる場合は、この諸事項を当社の責任において確実に履行させます。
16. 誓約書に違反して貴社に損害を与えた場合及び万一当社の責任において災害・事故が発生した場合は、一切の責任は当社において負い、貴社に対してはいささかもご迷惑をお掛けいたしません。

以上

平成 年 月 日

安全衛生責任者・雇用管理責任者選任届

博多港管理株式会社

_____作業所長_____ 殿

住 所
会社名
代表者

⑩

記

下記の者を安全衛生責任者及び雇用管理者を選任しましたのでお届けいたします。

安全衛生責任者	氏名	ふりがな.....	入社月	昭和 平成	年 月
	年令	年 月 日生(満 才)		経年 験数	年 ヶ月
	現住所	自宅Tel		免資 許格	

雇用管理責任者	氏 名	生年月日			
	役職名				
	自宅住所	Tel			
	担当工事の工期	年 月 日～ 年 月 日			
	賃金締め切り日	締 切 日	毎月	日	
	支払日	支 払 日	毎月	日	

【安全衛生責任者の職務】

1. 元請が実施する災害防止協議会への参加。
2. 統括安全衛生責任者との連絡調整。
3. 統括安全衛生責任者からの連絡事項の関係者への連絡。
4. 上記連絡事項の実施についての管理。
5. 安全衛生責任者が計画する作業計画と元請の施工計画との調整
6. 作業実施に伴う労働災害に係わる危険の有無の確認。
7. 二次以降の下請の安全衛生責任者との作業間の連絡調整。

【雇用管理責任者の職務】

1. 労働者の募集、雇い入れ及び配置。
2. 労働者の技能向上。
3. 職業、生活の環境の整備。
4. 労働者名簿、賃金台帳の作成。
5. 労働者災害補償保険、雇用保険及び中小企業退職金共済制度、その他労働者の福利厚生に関すること。

平成 年 月 日

年少者・高令者就労届

博多港管理株式会社

_____ 作業所長 _____ 殿

住 所
会社名
代表者

_____ (印)

記

貴作業所の工事施工にあたり、下記の者を(年少者は18才未満・高令者は60才以上)当社の責任において就労させますのでお届けいたします。

就労にあたりましては、労働基準法に定める就労制限業務には就労させません。

年少者 (十八才未満)	氏 名	生年月日	年令(満)	職 種	作 業 内 容

高令者 (六〇才以上)	氏 名	生年月日	年令(満)	職 種	作 業 内 容

再下請負通知書(変更届)

直近上位の
注文者名 _____【報告下請負業者】

現場代理人名 _____ 殿 住所 _____
(所長名) TEL _____
FAX _____

元請名称 _____ 会社名 _____
代表者名 _____ ㊞

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内			
工期	自 平成 年 月 日	注文者との契約日	平成 年 月 日
至 平成 年 月 日			

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	平成 年 月 日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日		

監督員名			安全衛生責任者名		
権限及び意見申出方法			安全衛生推進者名		
現場代理人名			雇用管理責任者名		
権限及び意見申出方法	・工事下請け契約約款に記載のとおり ・文書による		※専門技術者名	-	
※主任技術者名	専 任 非 専 任		資 格 内 容	-	
資 格 内 容			担 当 工 事 内 容	-	

※登録基幹技能者名・種類 _____

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

- (記入要領)
- 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。
 - 再下請負契約がある場合は、《再下請負契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類(公共工事以外は請負代金額の記載は不要)の写しを全ての階層について提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請負契約関係》欄をコピーして使用する。
①請負契約書、(注文書・請書等) ②請負契約約款
 - 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式第1号-乙に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届け出ること。
 - この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
 - ① 出入国及び難民認定法(昭和26年政令第319号別表第1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。))が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。))が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
 - ②

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次の通り報告いたします。

会社名			代表者名		
住所電話番号	〒		(TEL _____)		
工事名称及び					
工期	自 年 月 日	契約日	年 月 日		
至 年 月 日					

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日		

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権限及び意見申出方法			安全衛生推進者名		
※主任技術者名	専 任 非 専 任		雇用管理責任者名		
資 格 内 容			※専門技術者名		
			資 格 内 容		
			担 当 工 事 内 容		

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
-------------------	-----	-------------------	-----

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

- 6 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄をそれぞれ追加する。

※[主任技術者、専門技術者、登録基幹技能者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 登録基幹技能者が複数いる場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)

- | | |
|---|------------------------|
| ① 経験年数による場合 | ② 資格等による場合 |
| 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
(短大・高専卒業を含む。) | 1) 建設業法「技術検定」 |
| 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験 | 2) 建築士法「建築士試験」 |
| 3) その他 10年以上の実務経験 | 3) 技術士法「技術士試験」 |
| | 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 |
| | 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 |
| | 6) 消防法「消防設備士試験」 |
| | 7) 職業能力開発促進法「技能検定」 |

下請負業者編成表

(一次下請負業者＝作成下請負業者)

工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	

(二次下請負業者)			(二次下請負業者)			(二次下請負業者)		
工 事	会 社 名		工 事	会 社 名		工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者	
	主任技術者			主任技術者			主任技術者	
	専門技術者			専門技術者			専門技術者	
	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容	
工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
(三次下請負業者)			(三次下請負業者)			(三次下請負業者)		
工 事	会 社 名		工 事	会 社 名		工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者	
	主任技術者			主任技術者			主任技術者	
	専門技術者			専門技術者			専門技術者	
	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容	
工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
(四次下請負業者)			(四次下請負業者)			(五次下請負業者)		
工 事	会 社 名		工 事	会 社 名		工 事	会 社 名	
	安全衛生責任者			安全衛生責任者			安全衛生責任者	
	主任技術者			主任技術者			主任技術者	
	専門技術者			専門技術者			専門技術者	
	担当工事内容			担当工事内容			担当工事内容	
工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	

- (記入要領) 1 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された「届出書」(様式1号-甲)に基づいて本表を作成の上、元請に届出ること。
- 2 この下請負業者編成表でまとめきれない場合には、本様式をコピーするなどして適宜使用すること。

下請負業者の皆さんへ

【元請負業者】

会社名 博多港管理株式会社

事業所名

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第24条の7に基づく施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に請け負わせたときは、速やかに次の手続きを実施して下さい。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

①再下請負通知書の提出

建設業法第24条の7第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14条)第14条の4に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いいたします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知をとりまとめ、下請負業者編成表とともに提出してください。

②再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明な点は下記の担当者に照会ください。

元請名	博多港管理株式会社		
発注者名			
工事名			
監督員名	権限及び意見申出方法	・契約書に記載のとおり	・文書による
提出先及び担当者			

(注)

下請負契約の総額が3,000万円(建築一式工事の場合は、4,500万円)以上となり、施工体制台帳の作成を要する工事は全ての一次下請負人に対して書面により通知するとともに、この書面を工事現場の見やすい場所に掲示すること。(第24条の7)

施工体制台帳

[会社名] 博多港管理株式会社

[事業所名] 博多港管理(株) 作業所

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	土木、とび・土工、石、鋼構造物、ほ装、しゅんせつ、水道 工事業 施設	大臣 特定 知事 一般	第 60169 号	平成 年 5 月 11 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所	〒			
工期	自 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日	
	至 平成 年 月 日			

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約	博多港管理株式会社 本社	福岡市中央区港2丁目3番25号
	下請契約	同上	同上

発注者の監督員名	同上	権限及び意見申出方法	・請負契約書に記載のとおり ・文書による
----------	----	------------	-------------------------

監督員名		権限及び意見申出方法	・請負契約書に記載のとおり ・文書による
------	--	------------	-------------------------

現場代理人名		権限及び意見申出方法	・請負契約書に記載のとおり ・文書による
--------	--	------------	-------------------------

監理技術者主任技術者名	専任	資格内容	指定建設業監理技術者
-------------	----	------	------------

専門技術者名	-	専門技術者名	-
--------	---	--------	---

資格内容	-	資格内容	-
------	---	------	---

担当工事内容	-	担当工事内容	-
--------	---	--------	---

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有
-------------------	---	-------------------	---

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険			厚生年金保険		雇用保険			
		加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称			健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
		元請契約	博多港管理(株)			中福はかる1031402-287	中福はかる1031402-287	4001-020499-3		
	下請契約	同上			同上	同上	同上			

- (記入要領)
- この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書(様式第1号一甲)を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。発注者及び下請負人との契約書面の写しを添付(公共工事は請負代金額の記載のあるもの)
 - 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載がある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。監理技術者・主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者・主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 - 監理技術者・主任技術者および専門技術者について次のものを添付すること。
 - ①資格を証するものの写し②自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など)

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所電話番号	〒	(TEL - -)	
工事名称及び工事内容			
工期	自 平成 年 月 日	契約日	平成 年 月 日
	至 平成 年 月 日		

建設業の許可	施工に必要な許可業種		許可番号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	平成 年 月 日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法	・工事下請契約約款に記載のとおり ・文書による	安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		※専門技術者名	-
		資格内容	-
		担当工事内容	-

※登録基幹技能者名・種類	-		
--------------	---	--	--

外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無
-------------------	---	---	-------------------	---	---

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険			厚生年金保険			雇用保険				
		加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外	加入	未加入	適用除外		
	事業所整理記号等	営業所の名称			健康保険			厚生年金保険			雇用保険	

- ① 出入国及び難民認定法(昭26政令319号)別表第1の2の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が、当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
② 同法別表第1の5の表の上欄の在留資格が決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合は「加入」を、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」を、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。事業所整理記号等の営業所の名称欄には、この様式左側の営業所の名称欄には元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称を、右側の一次下請負人に関する事項は請負契約に係る営業所の名称を、健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を、一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を、雇用保険欄には、労働保険番号を、継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号をそれぞれ記載する。なお、この様式左側について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載する。右側の一次下請負人に関する事項については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には欄を追加して記載する。

- ※[主任技術者、専門技術者、登録基幹技能者の記入要領]
- 主任技術者の配属状況について「専任・非専任」いずれかに○印を付すこと。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
 - 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
 - 登録基幹技能者が複数いる場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記載する。)

- | | |
|---|--|
| ①経験年数による場合
1)大学卒[指定学科]3年以上の実務経験(短大・高専卒業者を含む。)
2)高校卒[指定学科]5年以上の実務経験
3)その他10年以上の実務経験 | ②資格等による場合
1)建設業法「技術検定」
2)建築士法「建築士試験」
3)技術士法「技術士試験」
4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6)消防法「消防設備士試験」
7)職業能力開発促進法「技能検定」 |
|---|--|

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自 平成 年 月 日	施工場所
	至 平成 年 月 日	

元請名	
監督員名	
監理技術者	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会長	統括安衛責任者
----	---------

書記	
----	--

副会長	
-----	--

一次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

二次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

三次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

四次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

一次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

二次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

三次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

四次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

一次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

二次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

三次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

四次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

一次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

二次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

三次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

四次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

一次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

二次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

三次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

四次

工事	会社名	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

※この書類は、下請負業者編成表に基づき、元請業者が作成する。

作業員名簿

(年 月 日作成)

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡対応のために元請業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

元請 確認欄	
-----------	--

年 月 日

事業所の名称 _____
 所 長 名 _____

一次会社名 _____

(次)会社名 _____

代表者名 _____ (印)

代表者名 _____ (印)

[建退共加入の有無 有・無]

[建退共加入の有無 有・無]

番号	ふりがな 氏 名	職 種	* 1	雇入年月日	生年月日	現 住 所 (TEL _____)	最 近 の 健康診断日	既往症・治療中・ 異常所見 現在具合が悪い所	血 液 型	特 殊 健康診断日 種 類	健康保険 ⁷		教 育・資 格・免 許			入場年月日	建退共 手帳 所有の 有無
				経験年数	年 齢	家 族 連 絡 先 (TEL _____)	血 圧				年金保険 ⁸	雇用保険 ⁹	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
				年 月 日	年 月 日	(TEL _____)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 (_____)]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	同上	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL _____)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 (_____)]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL _____)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL _____)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 (_____)]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL _____)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL _____)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 (_____)]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL _____)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL _____)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 (_____)]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL _____)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL _____)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 (_____)]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL _____)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL _____)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 (_____)]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL _____)	~	2 無い								年 月 日	無

(注) 1. *印欄には次の記号を入れる。

- …現場代理人 …作業主任者 (正副2名を選任すること) …女性作業員 …18歳未満の作業員
- …主任技術者 …職 長 …安全衛生責任者 …能力向上教育 (※) …危険有害業務・再発防止教育

(※)能力向上教育は、平成3年1月21日付旧労働省労働基準局基発第39号「安全衛生教育の推進について」により定められた職長等の「能力向上教育に準じた教育」を指す。

2. 作業員名簿に記載される作業員は、当該工事に従事する見込の者を必要最小限報告し、追加の都度この様式で提出する。
3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
5. 資格・免許等の写しを添付することになるが、その場で本証とチェック出来れば不要。
6. 建退共手帳所有の有無については、該当するものに○で囲む。
7. 左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、右欄に健康保険被保険者証の番号の下4けた (番号が4桁以下の場合は当該番号) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適応除外」と記載。
8. 左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
9. 右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

作業員名簿

(年 月 日作成)

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡対応のために元請業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

元請
確認欄

年 月 日

事業所の名称 _____
所 長 名 _____

一次会社名 _____

(次)会社名 _____

代表者名 _____ (印)

代表者名 _____ (印)

[建退共加入の有無 有・無]

[建退共加入の有無 有・無]

番号	ふりがな 氏 名	職 種	* 1	雇入年月日	生年月日	現 住 所 (TEL)	最 近 の 健康診断日	既往症・治療中・ 異常所見 現在具合が悪い所	血 液 型	特 殊 健康診断日 種 類	健康保険 ⁷		教 育・資 格・免 許			入場年月日	建退共 手帳 所有の 有無
				経験年数	年 齢	家 族 連 絡 先 (TEL)	血 圧				年金保険 ⁸	雇用保険 ⁹	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許		
1	なかむら あきら	空調設備	現	S59年4月6日	S34年2月25日	東京都杉並区上高井戸2-8-18-404 (TEL 092-781-2390)	H24年6月14日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 ()]	A	年 月 日	協会けんぽ	1690				年 月 日	有
	中村 明			29年	53歳	同上	125~82	2 無い			厚生年金	2136				年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 ()]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 ()]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 ()]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 ()]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL)	~	2 無い								年 月 日	無
				年 月 日	年 月 日	(TEL)	年 月 日	1 有る [糖尿病・高血圧 症・心疾患・腎不 全・その他 ()]		年 月 日						年 月 日	有
				年	歳	(TEL)	~	2 無い								年 月 日	無

(注) 1. *印欄には次の記号を入れる。

- …現場代理人 …作業主任者 (正副2名を選任すること) …女性作業員 …18歳未満の作業員
- …主任技術者 …職 長 …安全衛生責任者 …能力向上教育 (※) …危険有害業務・再発防止教育

(※)能力向上教育は、平成3年1月21日付旧労働省労働基準局基発第39号「安全衛生教育の推進について」により定められた職長等の「能力向上教育に準じた教育」を指す。

2. 作業員名簿に記載される作業員は、当該工事に従事する見込の者を必要最小限報告し、追加の都度この様式で提出する。
3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。
4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
5. 資格・免許等の写しを添付することになるが、その場で本証とチェック出来れば不要。
6. 建退共手帳所有の有無については、該当するものに○で囲む。
7. 左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)、右欄に健康保険被保険者証の番号の下4けた (番号が4桁以下の場合は当該番号) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適応除外」と記載。
8. 左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
9. 右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

持込機械等 [移動式クレーン] 等使用届
[車両系建設機械]

事業所の名称 _____ 一次会社名 _____
 所 長 名 _____ 殿 持込会社名 _____
 (次)
 代 表 者 名 _____ (印)
 電 話 _____

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

使用会社名			代 表 者 名			
			印			
	名称	メーカー	規格・性能		製造年	管理番号 (整理番号)
機 械					年	
持込年月日	年 月 日	使用場所	自社・リースの区別			
搬出予定年月日	年 月 日		自社 ・ リース			
運 転 者 (取扱者)	氏 名		資 格 の 種 類			
	(正)					
	(副)					
自有 主効 検期 査限	定期	年次	年 月 日	移動式クレーン等の 性能検査有効期限	年 月 日	自 動 車 検 査 証 有 効 期 限
		月次	年 月 日			
	特 定		年 月 日			
任意保険	加入額	対人	千円	搭乗者	千円	有効期限
		対物	千円	その他	千円	年 月 日
機械等の特性・その他その 使用上注意すべき事項						
元 請 確 認 欄			受 理 番 号		受 理 証 確 認 者	
					年 月 日	
担 当 者						

持込時の点検表

所有会社名				代表社名				⑩				
移動式クレーン等				車両系建設機械等								
点検事項		点検結果		点検事項		点検結果		機 械 名				
		(a)	(b)			(a)	(b)					
A クレーン 上部 (上部旋回体)	安全装置	巻過防止装置			D 安 全 装 置	旋 回			1, クレーン			
		過負荷防止装置				バ ケ ッ ト			2, 移動式クレーン			
		フックのはずれ止め				ブ ー ム ・ ア ー ム			3, テリック			
		起伏制御装置							4, エレベーター			
		旋回警報装置							5, 建設用リフト			
	制御装置 ・ 作業装置	主巻・補巻			E 作 業 装 置	警 報 装 置			6, 高所作業車			
		起伏・旋回				ア ウ ト リ ガ			7, ゴンドラ			
		クラッチ				ヘ ッ ド ガ ー ド			8, プル・ドーザー			
		ブレーキ・ロック				照 明			9, モーター・グレーダー			
		ジブ				操 作 装 置			10, トラクターショベル			
B 車 輛 部 (下部走行体)	走行部	滑 車			F 走 行 部	バ ケ ッ ト ・ ブ レ ー ド			11, ずり積機			
		フック・バケット				ブ ー ム ・ ア ー ム			12, スクレーパー			
		ワイヤロープ・チェーン				ジ ブ			13, スクレーパー・ドーザー			
		玉掛用具				リ ー ダ			14, パワー・ショベル			
		その他				ハ ン マ ・ オ ー ガ ・ バ イ プ ロ			15, ドラグ・ショベル (油圧ショベル)			
	安全装置	照 明			G 電 気 装 置	油 圧 駆 動 装 置			16, ドラグライン			
		ブ レ ー キ				ワ イ ヤ ロ ー プ ・ チ ェ ー ン			17, クラムシェル			
		クラッチ				つ り 具 等			18, バケット堀削			
		ハンドル				滑 車			19, トレンチャー			
		タイヤ				ブ レ ー キ			20, コンクリート圧砕機			
C ゴ ン ド ラ	安全装置	ク ロ ー ラ			H そ の 他	駐 車 ブ レ ー キ			21, くい打機			
		警 報 装 置				ブ レ ー キ ロ ッ ク			22, くい抜機			
		各種ミラー				ク ラ ッ チ			23, アースドリル			
		方向指示機				操 縦 装 置			24, リバース・サーキュレーション・ドリル			
		前後照灯				タ イ ヤ ・ 鉄 輪			25, せん孔機			
	走行部	左折プロテクター			G 電 気 装 置	ク ロ ー ラ			26, アース・オーガー			
		アウトリガ				配 電 盤			27, ペーパー・ドレーン・マシン			
		昇降装置				配 線			28, 地下連続壁施工機械			
		ベッセル				絶 縁			29, ローラー			
		後方監視装置				ア ー ス			30, クローラドリル			
ゴンドラ	突りよう			H そ の 他	船 体			31, トリルジャンボ				
	作業床				機 関			32, ロードヘッダー				
	昇降装置				ウ イ ン チ ・ ア ン カ ー			33, アスファルトフィニッシャー				
	電気装置				電 気 装 置			34, スタビライザ				
	ワイヤ・ライフライン							35, ロードプレーナ				
(a) 点検日	年 月 日	点検日	印	(b) 点検日	年 月 日	点検日	印	36, ロードカッター				
								37, コンクリート吹付機				

- (注) 1. 持込機械等の届け出は、当該機械を持ち込む会社(貸与を受けた会社が下請の場合はその会社)の代表者が所長に届け出ること。
 2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ「レ」印を記入すること。
 3. 自社の点検表にて点検表を貼付する。(転機の必要はなし)
 4. 機械名1, から6, まではA, B欄を、7, はC欄を、8, から38, まではD, E, F, G欄を、38, から43, まではB欄を、44, はB, D, E欄を使用して点検すること。
 5. 点検結果の(a)は、機械所有会社の確認欄とし、(b)は持込会社又は機械使用会社の確認欄とする。元請が確認するときは、(b)の欄を利用すること。

機 械 名

- 1, クレーン
 2, 移動式クレーン
 3, テリック
 4, エレベーター
 5, 建設用リフト
 6, 高所作業車
 7, ゴンドラ
 8, プル・ドーザー
 9, モーター・グレーダー
 10, トラクターショベル
 11, ずり積機
 12, スクレーパー
 13, スクレーパー・ドーザー
 14, パワー・ショベル
 15, ドラグ・ショベル
 (油圧ショベル)
 16, ドラグライン
 17, クラムシェル
 18, バケット堀削
 19, トレンチャー
 20, コンクリート圧砕機
 21, くい打機
 22, くい抜機
 23, アースドリル
 24, リバース・サーキュレーション・ドリル
 25, せん孔機
 26, アース・オーガー
 27, ペーパー・ドレーン・マシン
 28, 地下連続壁施工機械
 29, ローラー
 30, クローラドリル
 31, トリルジャンボ
 32, ロードヘッダー
 33, アスファルトフィニッシャー
 34, スタビライザ
 35, ロードプレーナ
 36, ロードカッター
 37, コンクリート吹付機
 38, ボーリングマシン
 39, 重タンブトラック
 40, タンブトラック
 41, ドラッグミキサー
 42, 散水車
 43, 不整地運搬車
 44, コンクリートポンプ車
 45, その他

年 月 日

持込機械等 [(自航式) 作業船 使用届]
[非航式]

事業所の名称 _____ 一次会社名 _____
 所 長 名 _____ 殿 持込会社名 _____
 (次) _____
 代表者名 _____ (印)
 電 話 _____

このたび、下記機械等を下記の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。
 なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

作 業 船 名	規 格 ・ 能 力	使 用 期 間	取 扱 責 任 者 (船 長)
	D-ps (L) (B) (D) × ×	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

持込時の点検表

自航式 作業船 点検事項	結果()	非航式 作業船 点検事項	結果()
船体・機関部		船体・機関部	
操蛇装置の機能		シャワー・ブーム・リーダー	
推進装置の機能		ジープ・フック・ワイヤーロープ	
警音装置の機能		ウインチ・回転部のカバー	
回転部のカバー		クラッチ・ブレーキ・コントローラーの機能	
ロープ・ワイヤーロープ		油圧・電気装置の機能	
ビルジ・廃棄物の処理		警報装置の機能	
法定標識・灯火		ビルジ・廃棄物の処理	
救命浮環・救命胴衣・医薬品		法定標識・灯火	
消火器		救命浮環・救命胴衣・医薬品	
自主検査の記録		消火器	
船舶検査証		自主検査の記録	
その他の検査証		検査証(クレーン等)	

上記の持込機械等使用届けを受理します。 受理年月日 平成 年 月 日 受理No. _____

所 長	担 当	受 理 証 交 付 欄

有機溶剤・特定化学物質等持込使用届

一次会社名	_____
工事事務所	使用会社名
_____	_____
所長	(次)
_____	現場代理人
殿	(現場責任者)
	_____ (印)

このたび、下記の有機物質・特定化学物質等を持込・使用するのでお届けします。なお、使用に際しては、MSDS(化学物質等データシート)内容を掲示し、作業員に対して周知を行うとともに関係法規を遵守します。

使用材料	商品名	メーカー名	搬入量	種別	含有成分
使用場所					
保管場所			使用機械 又は工具		
使用期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (予定)				
作業主任者等	氏名 作業手順書 添付 (有・無)				
M S D S	M S D S 添付 (有・無)				
換気方法・種類					

- (注) 1. 商品名、種別、含有成分等は材料に添付されているラベル成分表等から写し、記入して下さい。
 2. 危険物とは、ガソリン、軽油、灯油、プロパン、アセチレンガスなどをいう。
 3. 有害物とは、塗装、防水などに使用する有機溶剤、特定化学物質などをいう。

持込機械等 [電動工具
電気溶接機] 等使用届

事業所の名称 _____ 一次会社名 _____

所 長 名 _____ 殿 持込会社名 _____
(次)

代 表 者 名 _____ (印)

電 話 _____

このたび、下記機械等を裏面の点検表により、点検整備のうえ持込・使用しますので、お届けします。なお、使用に際しては関係法令に定められた事項を遵守します。

記

番号	機 械 名	規格 性能	管理番号 受理番号	持込年月日 搬出予定年月日	点検者	取扱者
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
機械等の特性・その他その使用上注意すべき事項						
元 請 確 認 欄				受 理 証 確 認 者		
			担当者	年 月 日		

持込時の点検表

点検 年 月 日

電動工具・電気溶接機等											機 械 名	
番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
点検事項												①電動カンナ
アース線												②電動ドリル
接地クランプ												③電動丸のこ
キャップタイヤ												④グラインダー等
コネクタ												⑤アーク溶接機
接地端子の締結												⑥ウインチ
充電部の絶縁												⑦発電機
自動電撃防止装置												⑧トランス
絶縁ホルダー												⑨コンプレッサー
溶接保護面												⑩送風機
操作スイッチ												⑪ポンプ類
絶縁抵抗測定値												⑫ミキサー類
各種ブレーキの作動												⑬コンベアー
手すり・囲い												⑭吹付機
フックのはずれ止め												⑮ボーリングマシン
ワイヤーローフ・チェーン												⑯振動コンパクター
滑車												⑰バイブレーター
回転部の囲い等												⑱鉄筋加工機
危険表示												⑲電動チェーンブロック
そ の 他											⑳その他	

- (注)
1. 持込機械等の届け出は、当該機械を持ち込む会社(貸与を受けた会社が下請の場合はその会社)の代表者が所長に届け出ること。
 2. 点検表の点検結果欄には、該当する箇所へ レ 印を記入すること。
 3. 絶縁抵抗の測定については、測定値(MΩ)を記入すること。
 4. 持込機械届受理証を持込機械に貼付すること。

平成 年 月 日

工 事 用 車 両 届 通 勤

事業所の名称 _____

一次会社名 _____

所 長 名 _____ 殿

使用会社名 _____

(次)

現場代理人

(現場責任者) _____ (印)

下記の通り車両を運行しますので、お届けいたします。

使用期間	年 月 日 ~ 年 月 日					
所有者氏名		安全運転管理者氏名				
車 型	式	車両番号				
	車検期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
運 転 者	氏名	生 年 月 日 年 月 日				
	住所					
自 賠 責 任	免許の種類	免許番号				
	保険会社名	証券番号 号				
意 保 険	保険期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
	保険会社名	証券番号 号				
運 行 経 路	対人	万円	対物	万円	搭乗者	万円
	保険期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
運行経路	自 _____ ~經由 _____ ~經由 _____ ~至 _____					

(注) 1. この届出書は車両1台ごとに提出すること。
 2. この届出書に「任意保険」の証書(写)を添付し提出すること。
 3. 運転者が変わった場合はその都度届出ること。

火 気 使 用 願

工事事務所 _____ 一次会社名 _____
 所長 _____ 殿 使用会社名 _____
 (次) _____
 現場代理人 _____
 (現場責任者) _____ (印)

下記の要領で火気を使用したく許可願います。なお、火気使用終了時には、必ずその旨報告いたします。

使用場所			
使用目的	溶接、溶断、圧接、防水、感想、採暖、湯沸、炊事、その他()	使用期間 使用時間(原則)	月 日～ 月 日 時 分～ 時 分
火気の種類	電気、ガス、灯油、重油、木炭、薪、その他()		
管理方法	消火器、防火用水、消化砂、防災シート、受皿、標識、監視、取扱上の注意()		
火元責任者 (後始末巡回者)			
火気使用責任者			

※ 使用目的、火気の種類、管理方法は該当事項を○で囲んで下さい。

許可第 号	(許可年月日) 年 月 日
火気使用許可	防火管理者 (印)
	担当係員 (印)
許可条件	

※ 毎日時間で管理する場合は、この様式を参考にして書式を作成して下さい。

記入例

実務経験証明書

下記の者は、**博多港係留施設** 工事に係る **海上クレーン** 工事に、下記
のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

平成 28 年 4 月 1 日

(証明者)

会社名 **堀川 海事有限会社**

代表者名 **堀川 政昭**



技術者の氏名	堀川 成昭	生年月日	昭和 49 年 8 月 18 日	使用された期間	平成8年5月から平成23年7月まで
使用者の商号又は名称	堀川 海事有限会社				
職名					
移動式クレーンオペレーター	アイランドシティ地区平成8年度(-7.5m)岸壁築造工事	H 8 年 5 月	～ H 9 年 3 月	11 ヶ月	
〃	アイランドシティ地区平成9年度外周護岸築造工事	H 9 年 4 月	～ H 10 年 3 月	12 ヶ月	
〃	アイランドシティ地区平成10年度外周護岸(B2)築造工事	H 10 年 4 月	～ H 11 年 3 月	12 ヶ月	
〃	アイランドシティ地区平成11年度外周護岸(C1C2D1)築造工事	H 11 年 5 月	～ H 12 年 3 月	11 ヶ月	
〃	玄界漁港修築工事	H 12 年 5 日	～ H 12 年 12 日	8 ヶ月	
〃	アイランドシティ地区平成12年度外周護岸(B1B2)築造工事	H 13 年 1 月	～ H 14 年 3 月	15 ヶ月	
〃	玄界漁港広域漁港整備工事(その2)	H 14 年 7 月	～ H 15 年 3 月	9 ヶ月	
〃	第四回拡張事業混合放流管築造工事	H 15 年 5 月	～ H 16 年 3 月	11 ヶ月	
〃	博多港(須崎ふ頭地区)岸壁(-12m)改良工事	H 16 年 5 月	～ H 17 年 3 月	11 ヶ月	
〃	平成17年度福岡湾地区漁場環境保全創造工事	H 17 年 6 月	～ H 17 年 10 月	5 ヶ月	
〃	平成18年度福岡湾地区漁場環境保全創造工事	H 18 年 6 月	～ H 18 年 10 月	5 ヶ月	
〃	博多港(アイランドシティ地区)岸壁(-15m)耐震築造外1件事	H 19 年 6 月	～ H 20 年 3 月	10 ヶ月	
〃	玄界漁港広域漁港整備工事	H 20 年 8 月	～ H 21 年 3 月	8 ヶ月	
〃	アイランドシティ地区5工区外周護岸築造工事	H 21 年 5 月	～ H 21 年 12 月	8 ヶ月	
〃	博多港(須崎ふ頭地区)岸壁(-12m)改良工事	H 22 年 5 月	～ H 22 年 12 月	8 ヶ月	
〃	博多港(中央航路地区)航路(-12m)浚渫工事(3工区)	H 23 年 5 月	～ H 23 年 7 月	3 ヶ月	
使用者の証明を得ることができない場合	その理由	合計 満 12 年 3 月 147 ヶ月			
		証明者と被証明者との関係	社 員		

年度(年 月～ 年 月)安全衛生管理計画書

元請 確認欄	
-----------	--

事業所の名称 _____
 所長名 _____

平成 年 月 日

基本方針	
------	--

安全衛生管理体制		役職名	氏名
	担当役員		
	雇用管理責任者		
	総括安全衛生責任者		
	安全管理者		
	衛生管理者		
	安全衛生推進者		
	工事担当責任者		

常時使用する労働者
 → 100人以上の場合 → 統括安全衛生管理者を
 → 50人以上の場合 → 安全管理者、衛生管理者、産業医を
 → 10人以上50人未満の場合 → 安全衛生推進者(又は衛生推進者)を選任する

会社名 _____ 印

重点施策	実施項目	目標	担当	年間(年度)スケジュール												実施上の留意点	元請指導欄	
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			

28年度(28年 4月～ 29年 3月)安全衛生管理計画書

元請
確認欄

事業所の名称 櫻井建設(株)嵐山作業所

所長名 松本 純一 作業所長 殿

平成28年 4月 1日

基本方針

1. 各作業所の安全衛生管理体制を確立し、常に安全作業を最優先し、全工期、無事故・無災害を達成する。

2. 安全衛生教育及び健康診断の実施。

安全衛生管理体制	役職名	氏名
担当役員	副社長	大野 二郎
雇用管理責任者	総務部長	鈴木 四郎
総括安全衛生責任者	工事部長	相羽 洋治
安全管理者	安全課課長	久保 孝雄
衛生管理者	〃	〃
安全衛生推進者	安全課係長	二宮 和利
工事担当責任者	工事部課長	山村 明

常時使用する労働者

→ 100人以上の場合
→ 50人以上の場合
→ 10人以上50人未満の場合

→ 統括安全衛生管理者を
→ 安全管理者、衛生管理者、産業医を
→ 安全衛生推進者(又は衛生推進者)を選任する

会社名 大野建設工業株式会社 印

重点施策	実施項目	目標	担当	年間(年度)スケジュール												実施上の留意点	元請指導欄		
				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3				
①安全衛生管理体制の確立強化	1-1. 年度安全衛生管理計画の作成 1-2. 本社安全課による作業所パトロールの実施	対象作業所 月1回	安全課長 〃 安全衛生担当者														○	年度初め迄に作成	
②安全衛生教育の実施	2-1. 雇い入れ・作業変更時教育の実施 2-2. 職長教育講習会の受講 2-3. 技能講習・特別教育講習会の受講	随時 随時 随時	雇用管理責任者 安全衛生担当者 〃															テキストの選定、資料の作成 講習会への参加 〃	
③作業所における安全衛生活動の強化	3-1. 安全施工サイクルの実施 3-2. TBM・KY活動の実施 3-3. 作業手順・作業計画・作業指示の遵守 3-4. 元請との打合せ・防災協等への参加	完全実施 完全実施 完全実施 全作業所の徹底	安全衛生責任者 〃 〃 〃															作業員の全員参加 〃 元請との打合せ、指示、確認 工事打合せ、災害防止協議会	
④健康診断の実施	4-1. 雇い入れ時健康診断の実施 4-2. 定期健康診断の実施 4-3. フォローアップ健康診断の実施	雇い入れ時 年1回 随時	雇用管理責任者 〃 〃														○	健康診断機関の指定 〃 対象者に対し、実施	
⑤年間行事	5-1. 安全祈願 5-2. 安全衛生会議 5-3. 安全大会	年頭 月1回 年1回	安全課長 〃 〃														○		

元請
確認欄

事業所安全衛生管理計画書

事業所の名称 _____

所長名 _____ 殿

会社名 _____

現場代理人
(現場責任者) _____ ㊞

工 事 名 称			
1 工 事 概 要	イ 工 種		
	ロ 工 事 内 容		
	ハ 工 期		
	ニ 主な持込機械・設備等		
2 安 全 衛 生 管 理 体 制	店社による安全パトロール実施予定		有(月 回) 予定なし
	《店 社》	[安全衛生担当役員]	[工事担当役員]
		役職 _____ 氏名 _____	役職 _____ 氏名 _____
		[安全衛生担当責任者]	[工事担当責任者]
	役職 _____ 氏名 _____	役職 _____ 氏名 _____	
	[安全衛生担当者]	[工事担当者]	
	役職 _____ 氏名 _____	役職 _____ 氏名 _____	
	《事 業 所》	[現場代理人]	氏名 _____
		[安全衛生責任者]	氏名 _____
		[職長]	[次下請]
氏名 _____		氏名 _____	氏名 _____
.....	
作業員数(名)		作業員数(名)	作業員数(名)

3 作 業 手 順 書	作 業 手 順 書 の 名 称		提出(作成予定)年月日
	作成済 (提出済)		
	作成予定		

4 安 全 衛 生 教 育 の 計 画	No.	教 育 内 容	実 施 時 期	備 考
5 健 康 診 断 の 計 画	No.	健 康 診 断 の 内 容	実 施 時 期	備 考
6 重 点 的 に 実 施 し よ う と す る 計 画	No.	実 施 内 容 と 活 動 予 定		備 考

作業船定期自主検査記録

船種													
船名													
形状寸法	<table style="margin: auto; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">_____</td> <td style="border: none;">(L)</td> <td style="border: none;">_____</td> <td style="border: none;">(B)</td> <td style="border: none;">_____</td> <td style="border: none;">(D)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; text-align: center;">×</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; text-align: center;">×</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	_____	(L)	_____	(B)	_____	(D)		×		×		
_____	(L)	_____	(B)	_____	(D)								
	×		×										
船体材質	鋼												
建造年月日	年 月												
検査年月日	年 月 日												
検査場所													
検査実施者													
検査結果及び補修等の借置の概要	船体・機関・諸設備・装置異常なし												

移動式クレーン作業内容等通知書

移動式クレーン運転士

平成 年 月 日 (曜)

会社名 _____

当社通知者

氏名 _____ 殿 (本人受領サイン)

氏名 _____

下記の通り作業内容等、労働安全衛生法第33条第2項、同則第667条に基づき通知します。

作 業 内 容 等					
作業指揮者の氏名		所属会社			
作 業 計 画 図					
作業名					
記 載 事 項					
吊り上げる荷の品名、重量	荷の吊り上げ位置場所	荷降ろし場所	主巻	補巻	作業半径
移動式クレーンの据付場所・方向		アウトリガーの張出位置・敷板の使用		据付場所の地盤強度耐力・敷鉄板等による養生	

	項 目	確認
注 意 事 項	詳細は作業指揮者と打合せて作業する事	当 社 確 認 事 項
	絶対に定格荷重を越えて運転しない事	移動式クレーン検査証
	絶対に過負荷防止装置・過巻き防止装置等安全装置を解除して運転しない事	移動式クレーン運転免許証
	アウトリガーは最大限に張出し、敷板中央に設置の事	始業前点検表(月例・年次)
	補巻・主巻とも自由降下の禁止の事	クレーン性能表等をオペレーターより受け取り作業指揮者に渡す
本書で指示された作業以外の作業は、当社から新たに指示があるまではしない事		

車両系建設機械作業内容等通知書

車両系建設機械運転者

平成 年 月 日 (曜)

会社名 _____

当社通知者

氏名 _____ 殿 (本人受領サイン)

氏名 _____

下記の通り作業内容等、労働安全衛生法第33条第2項、同則第667条に基づき通知します。

作 業 内 容 等			
作業指揮者の氏名		所属会社	
作 業 計 画 図			
作業名			
記載事項	能力	m ³ 機体重量	t
作業内容・方法・作業区域・範囲	重機車輛の運行経路・制限速度	立入禁止区域の設定と明示措置	傾斜地の勾配と逸走防止措置
作業員・誘導員・合図者の配置状況	重機の転落転倒防止措置の内容	据付場所の地盤強度耐力・敷鉄板等による養生	

注 意 事 項	詳細は作業指揮者と打合せて作業する事	当 社 確 認 事 項	項 目	確認
	絶対に機械の能力を越えての運転や用途外使用をしない		特定自主検査済票の貼付	
	絶対に安全装置を解除して運転しない事		車両系建設機械技能講習終了証	
	作業を行う時は、機体を水平に設置する事		始業前点検表	
	荷重及びエンジンをかけたまま、運転席を離れない事		機械性能表等をオペレーターより受け取り 作業指揮者に渡す	
本書で指示された作業以外の作業は、当社から新たに指示があるまではしない事				

記入例

4月度 安全衛生管理活動表

施工業者名 博多港管理株式会社

(平成28年 4月 1日 作成)

安全衛生責任者 藤田 弘実 印

作業内容	施工業者	作業期間	必要とする資格	機械類の稼働状況				安全対策の具体的方法
				当月持込機械	台数	持込済機械	台数	
汚濁防止膜撤去	博多港管理(株)	4/15～4/20	海上起重作業管理技士	クレーン付台船	1			クレーン災害の防止
			移動式クレーン免許	押船	1			・吊り荷の下、移動範囲内への立入禁止の徹底
			海技免状	作業船	1			・合図の統一、確認の徹底
			玉掛(技)	揚錨船	1			・有資格者による作業の徹底
			動力巻上げ機(特)	潜水士船	1			
			潜水士免許	台船	1			潜水災害の防止
			潜水送気調節(特)					・潜水器具の点検、整備の徹底
								・潜水士の健康状態の確認
								・潜水士の潜降・浮上の監視の徹底
								船舶衝突災害の防止
								・入出港船の事前把握、各船への周知
								・無線連絡の徹底
								・他船舶の動向確認の徹底
								・気象・海象の把握
安全衛生管理方針・重点目標		行事計画(安全施工サイクル)						
1. クレーン災害の防止		行 事	内 容		実 施			
		1. 朝礼	作業前ミーティング、危険予知活動		全員			
2. 潜水災害の防止								
		2. 始業前点検	作業開始前点検(持込機械、器具)		各担当者			
3. 船舶衝突災害の防止								
		3. 作業中	指示・監督(作業手順遵守状況の確認、不安全設備・		安全衛生責任者			
4.			不安全行動の排除)					
		4. 清掃・片付け	持場、持込み機械、器具の清掃・片付け		全員			

Ⅱ 構 成

1. 会 員

協議会は、統括安全衛生責任者（作業所長）をはじめ、元請業者の関係職員及びすべての関係請負人を会員とする。

2. 代理人

会員は、協議会に参加することが著しく困難な場合、代理人に参加させることができる。この場合、関係請負人は当該代理人に対し、必要なすべての権限を与えなければならない。

3. 会員の入会

会員は、遅滞なく 災害防止協議会に入会することとする。

4. 役 員

協議会に次の役員を置く。

- | | | |
|---------|-----|-------------------------|
| (1) 会 長 | 1 名 | (作業所長) |
| (2) 副会長 | 1 名 | (会員の中から互選により選出する) |
| (3) 幹 事 | 若干名 | (必要に応じ、会員の中から互選により選出する) |

Ⅲ 運 営

1. 会議の開催

(1) 本会議

本会議は、定例会議及び臨時会議とする。

- ① 定例会議は毎月第 週の 曜日に開催する。
- ② 臨時会議は、会長が必要と認めたとき召集する。

(2) 本会議の議事

本会議では、次の事項を協議する。

- ① 現場の安全衛生管理方針・重点目標・安全対策の具体的方法
- ② 指示・指導事項と具体的方策及び伝達事項
- ③ 前回の決議事項の確認・反省
- ④ 今月の工程・安全衛生管理計画
- ⑤ 作業間の連絡及び調整に関する事項
- ⑥ 作業場内の巡視に関する事項
- ⑦ 労働安全衛生規則「特別規制」第635条～第642の2に揚げる事項
- ⑧ 安全衛生に関する諸行事に関する事項
- ⑨ その他労働災害防止に関する事項

(3) 役員会

会長は、次の事項につき、緊急時その他本会議によることが困難と認めた場合に役員を召集し、役員会の協議をもって本会議の協議にかえることができる。

① III運営の(2)本会議の議事の②及び③の事項

② その他緊急やむをえざる事項

(4) 分会の設置

協議会は、必要に応じて分会を設けることができる。

2. 職 務

(1) 会 長

会長は、協議会を代表し、本会議及び役員会の運営にあたる。

(2) 副会長

副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代行する。

(3) 幹 事

幹事は、各関係請負人への連絡、協議会の開催、議事録の作成、その他庶務をつかさどる。

(4) 会 員

会員は、協議会に参加するとともに、会議で協議された事項につき、各自の関係労働者に周知徹底させる。

3. 事 務

(1) 事務処理

協議会の事務は、博多港管理が処理する。

(2) 議事録の作成と保存

会議は、議事録を作成し、本工事災害防止協議会がこれを保存する。
工事終了後は博多港管理株式会社に移管するものとする。

附 則

この規定は、平成 年 年 日から実施する。

災害防止協議会規定（記入例）

1. 名 称 ○○○○工事 災害防止協議会
2. 所在地 福岡市○区○○
博多港管理㈱○○○○工事作業所内
3. 設置期間 平成○○年○○月○○日 ～ 平成○○年○○月○○日

I 総 則

1. 目 的

本協議会は、労働安全衛生法第30条「特定元方事業所等の講ずべき措置」に基づく協議組織であり、会員相互の協議により、○○○○工事における統括管理の円滑なる運営を図り、もって関係労働者の災害防止に寄与することを目的とする。

2. 用語の定義

この規定における主要な用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 関係請負人とは、特定元方事業者である博多港管理株式会社が統括管理義務を有する工事関係事業者をいう。
- (2) 関係労働者とは、博多港管理株式会社及び関係請負人の使用する労働者をいう。

Ⅱ 構 成

1. 会 員

協議会は、統括安全衛生責任者（作業所長）をはじめ、元請業者の関係職員及びすべての関係請負人を会員とする。

2. 代理人

会員は、協議会に参加することが著しく困難な場合、代理人に参加させることができる。この場合、関係請負人は当該代理人に対し、必要なすべての権限を与えなければならない。

3. 会員の入会

会員は、遅滞なく〇〇〇〇工事災害防止協議会に入会することとする。

4. 役 員

協議会に次の役員を置く。

- | | | |
|---------|-----|-------------------------|
| (1) 会 長 | 1 名 | (作業所長) |
| (2) 副会長 | 1 名 | (会員の中から互選により選出する) |
| (3) 幹 事 | 若干名 | (必要に応じ、会員の中から互選により選出する) |

Ⅲ 運 営

1. 会議の開催

(1) 本会議

本会議は、定例会議及び臨時会議とする。

- ① 定例会議は毎月第 週の 曜日に開催する。
- ② 臨時会議は、会長が必要と認めたとき召集する。

(2) 本会議の議事

本会議では、次の事項を協議する。

- ① 現場の安全衛生管理方針・重点目標・安全対策の具体的方法
- ② 指示・指導事項と具体的方策及び伝達事項
- ③ 前回の決議事項の確認・反省
- ④ 今月の工程・安全衛生管理計画
- ⑤ 作業間の連絡及び調整に関する事項
- ⑥ 作業場内の巡視に関する事項
- ⑦ 労働安全衛生規則「特別規制」第635条～第642の2に揚げる事項
- ⑧ 安全衛生に関する諸行事に関する事項
- ⑨ その他労働災害防止に関する事項

(3) 役員会

会長は、次の事項につき、緊急時その他本会議によることが困難と認めた場合に役員を召集し、役員会の協議をもって本会議の協議にかえることができる。

① III運営の(2)本会議の議事の②及び③の事項

② その他緊急やむをえざる事項

(4) 分会の設置

協議会は、必要に応じて分会を設けることができる。

2. 職 務

(1) 会 長

会長は、協議会を代表し、本会議及び役員会の運営にあたる。

(2) 副会長

副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代行する。

(3) 幹 事

幹事は、各関係請負人への連絡、協議会の開催、議事録の作成、その他庶務をつかさどる。

(4) 会 員

会員は、協議会に参加するとともに、会議で協議された事項につき、各自の関係労働者に周知徹底させる。

3. 事 務

(1) 事務処理

協議会の事務は、博多港管理が処理する。

(2) 議事録の作成と保存

会議は、議事録を作成し、本工事災害防止協議会がこれを保存する。
工事終了後は博多港管理株式会社に移管するものとする。

附 則

この規定は、平成〇〇年〇〇年〇〇日から実施する。